

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】岐阜県版みどり認定運営事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農産園芸課ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内4116)

E-mail : c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 9,200千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	9,200	1,038	0	0	0	0	0	0	8,162
決定額	9,200	1,038	0	0	0	0	0	0	8,162

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・生産、消費サイドとともに、環境にやさしく、安全・安心で新鮮な農産物を生産し、消費したいというニーズが強くなっている。
- ・国は、令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することとしている。
- ・県では、今後、アグリパーク構想の展開により多くの新規農業参入を見込んでおり、新たな人も含めた農業者がみんなで取組み、かつ消費・販売者もみんなで応援する、新しい環境と調和した農業の見える化の仕組みが必要である。
- ・については、新たな岐阜県版みどり認定制度の書類審査等の運営業務を委託する。

(2) 事業内容

岐阜県版みどり認定制度運営業務

- ・新たな岐阜県版みどり認定計画申請書の内容確認、審査業務
 - ・新制度の申請受付開始までは、国のみどり認定制度の計画申請書の内容確認、審査業務
- G A P関連業務
- ・新たなみどり認定制度の申請時に、G A P取組状況を農業者自らが確認するため、その取組状況を現地確認し、必要な助言を行う等の業務

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,200	岐阜県版みどり認定制度の運用にかかる経費
合計	9,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）
<基本方針3> 新たな流通ルートの開拓
（3）消費者との信頼関係構築による販路拡大
- ・岐阜県みどりの食料システム推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・みどりの食料システム戦略でみどり認定を推進
- ・令和9年度以降は、みどり認定が補助事業等の要件となる見込み

(3) 後年度の財政負担

今後の財源の動向：一般財源

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

- ・環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）に基づき、環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する計画の認定制度（みどり認定）を設ける考えに基づき、環境調和型農業の推進を促す立場として妥当

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

減農薬・減化学肥料だけでなく、CO₂削減など、幅広い環境負荷低減の取組みを認定する国の「みどり認定」に加え、「ぎふ清流GAP」の考えを取り入れ、農産物の安全・安心が確保できる生産工程管理への取組みも推進する。

併せて、取組みを差別化するため、岐阜県独自のロゴマークを作成して表示、消費・販売サイドにPRする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①みどり認定数		11件	27件	100件	200件	500件

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標① 目標 : 実績 : 達成率 : %
令和5年度	・岐阜県みどりの食料システム推進計画（令和5年3月策定）に基づき、国の仕組みに基づくみどり認定を開始。 ・当該年度で11件を認定した。
令和6年度	指標① 目標 : 500件 実績 : 11件 達成率 : 2% ・認定業務を継続し、16件を認定した。
	指標① 目標 : 500件 実績 : 27件 達成率 : 5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	みどりの食料システム戦略を受け、今後、加速的にみどり認定を推進するとともに、県として取組み見える化する制度が必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

国施策の動向を見ながら、県としての環境調和型農業を推進する。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

みどりの食料システム戦略の策定、消費者のニーズ等を踏まえ、加速的に環境調和型農業を推進していく必要がある。